

ODAを活用した 中小企業等の海外展開支援

2018年4月

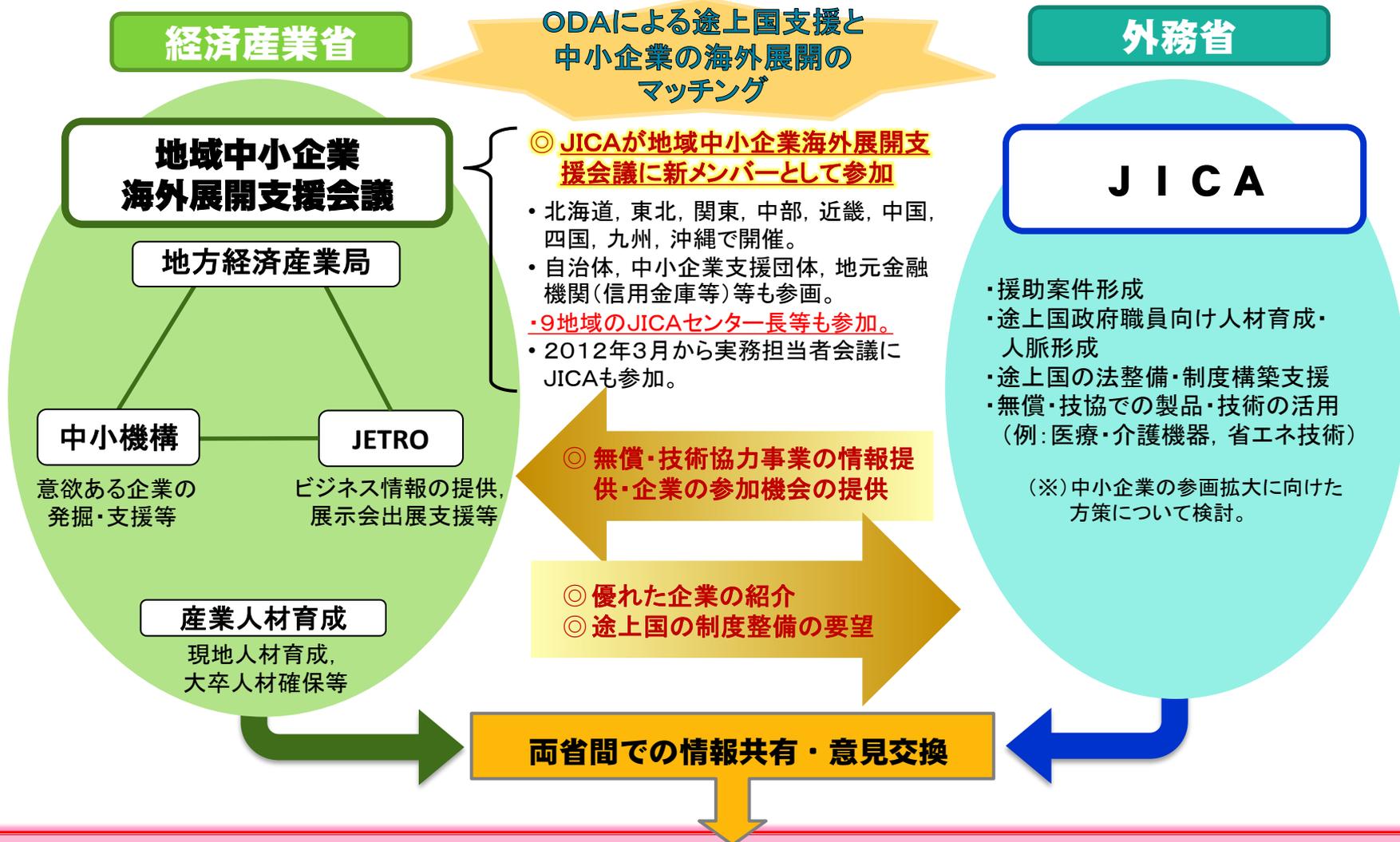
外務省 国際協力局
開発協力総括課

なぜODAで中小企業支援か

- ✓ 経済のグローバル化と国内の厳しい経済状況から、企業の生き残りには新興国や途上国の成長を取り込むことが必要
- ✓ 中小企業を始め日本企業の優れた製品・技術等を途上国の開発に活用することで、途上国の開発と日本経済の活性化を両立
- ✓ 地方の重視・地域の再生を通じた経済成長、中小企業対策による地域活性化は、政府の重要施策の一つ(→日本再興戦略等)
- ✓ 開発協力大綱においても、民間部門主導の成長を促進することで開発途上国の経済発展を一層力強くかつ効果的に推進し、またそのことが日本経済の力強い成長にもつながるよう、官民連携、自治体連携による開発協力を推進するとし、具体的に、我が国の中小企業を含む企業や地方自治体等との連携を強化する旨明記

経済産業省・JETRO等との連携

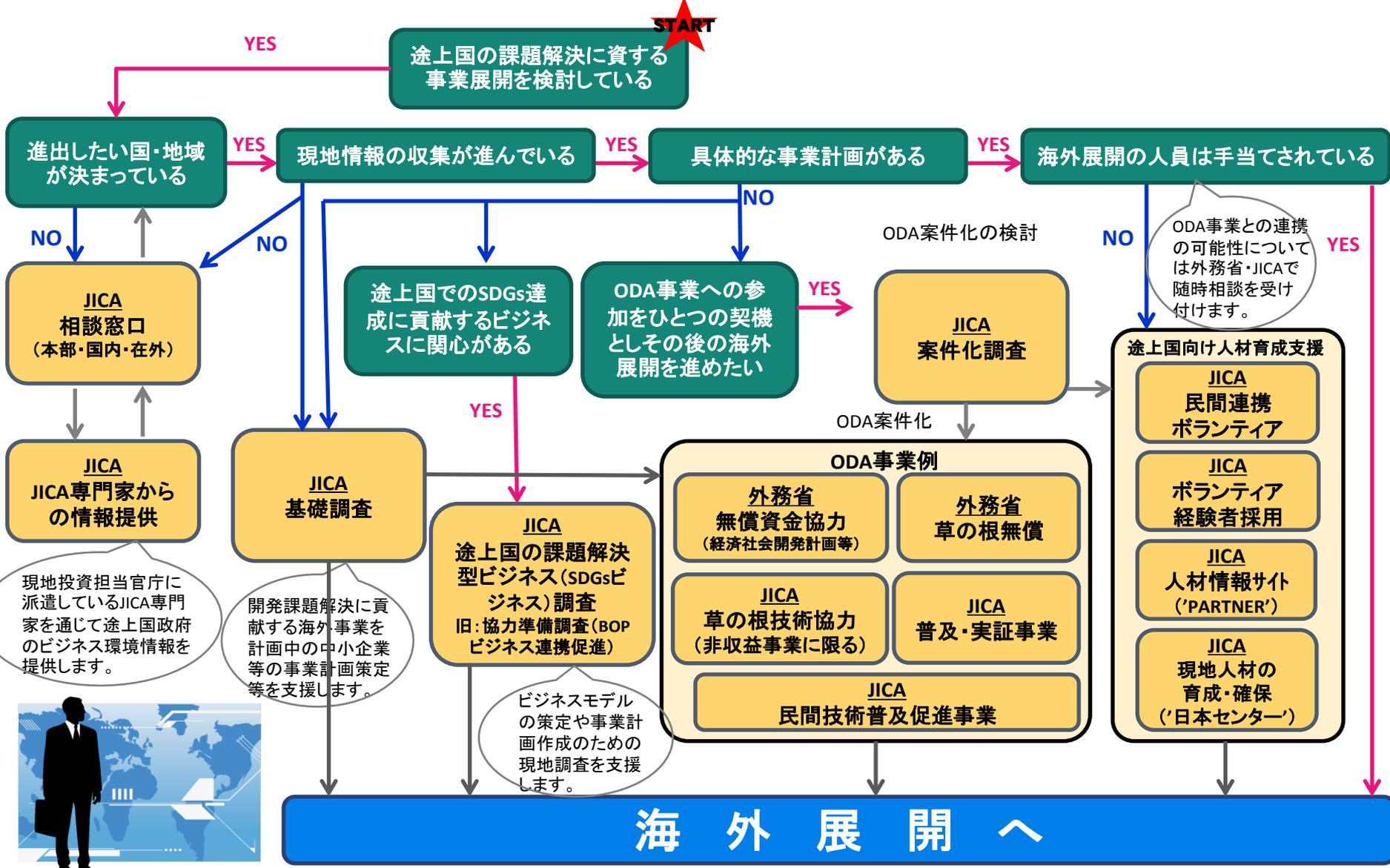
我が国中小・中堅企業のネットワークや知見を、JICAが有する途上国への支援ツールと組み合わせ、中小企業等の海外進出意欲の向上や海外ビジネス拡大を促進。2012年3月から地域中小企業海外展開支援会議にJICAも参加。



中小企業等と途上国関係者の人脈形成、中小企業等の製品・技術等の途上国での活用を通じた販路拡大

中小企業等の検討状況に応じた、支援メニュー特定のためのフローチャート※

外務省・JICAでは、ODAを活用した中小企業等の皆様の海外展開の支援策を幅広く御用意しておりますが、御検討の内容・段階によって適切なメニューは異なります。御社の準備状況を踏まえ、質問に答えて矢印に従ってください。ピッタリのメニューが見つかるはずですよ。



※外務省及び国際協力機構(JICA)のほかにも、日本貿易振興機構(ジェトロ)、中小企業基盤整備機構(中小機構)、国際協力銀行(JBIC)、日本政策金融公庫、商工会議所等の機関が、中小企業の海外展開支援に係る各種サービスを提供しています。

ODA事業に有益と考えられる製品の例

分野	具体例
環境・エネルギー・ 廃棄物処理	再生可能エネルギー発電, バイオトイレ, 雨量監視システム, 有機ゴミ処理技術, 医療廃棄物処理, 廃プラスチック燃化技術 等
水の浄化・水処理	水質測定機材, 浄水器, ろ過装置, 浄化槽 等
職業訓練・産業育成	研削盤, 工作用機器, 検査・測定機器 等
福祉	車いす, リハビリ用品, 介護機材, 点字プリンター 等
農業	精米機, グリーンハウス, 灌漑ポンプ, 収穫・加工用機械 等
医療保健	電子カルテ, 医療ネットワークシステム, X線診断装置, 分娩監視装置, 歯科機器 等
教育	eラーニングシステム, 理科教材, 理科実験器具 等
防災・災害対策等	仮設用照明器具, 災害救助用機材 等

外務省では2012年度から2015年度にかけて、
中小企業等の製品・技術等のODA案件化を念頭に
置いたニーズ調査を計23か国(※)について実施し
ました。対象分野は国毎に異なりますが、環境・
エネルギー、水の浄化・水処理、職業訓練・産業
育成等の分野を含みます。

全ての調査のファイナル・レポートは下記リンクから
入手できます。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kanmin/chusho.html>

※ニーズ調査全実施国

東アジア ラオス, カンボジア, インドネシア, ベトナム, マレーシア, タイ,
ミャンマー, フィリピン

南アジア モルティブ, バングラデシュ, スリランカ, インド

太洋州 ソロモン諸島

中南米 チリ, ブラジル, メキシコ

中東, 北アフリカ モロッコ, トルコ

アフリカ セーシェル, エチオピア, 南アフリカ, ケニア, ルワンダ

2017
年度

ODAを活用した中小企業海外展開支援事業

基礎調査

案件化調査

普及・実証事業

概要

開発途上国の課題解決に資する基礎情報収集・事業計画策定のための調査

製品・技術等を途上国の開発へ活用する可能性を検討するための調査

製品・技術等に関する途上国の開発への現地適合性と普及方法を検討する事業

実施日程

【1回目】
2017年3月上旬 公示(JICAのHP)
3月上旬 募集要項説明会
3月末 応募締切
6月中旬 採択通知
(契約締結後調査開始)

【2回目】
2017年9月上旬 公示(JICAのHP)
9月中旬 募集要項説明会
10月上旬 応募締切
12月下旬 採択通知
(契約締結後調査開始)

【1回目】
2017年3月上旬 公示(JICAのHP)
3月上旬 募集要項説明会
3月末 応募締切
6月中旬 採択通知
(契約締結後調査開始)

【2回目】
2017年9月上旬 公示(JICAのHP)
9月中旬 募集要項説明会
10月上旬 応募締切
12月下旬 採択通知
(契約締結後調査開始)

【1回目】
2017年3月上旬 公示(JICAのHP)
3月上旬 募集要項説明会
3月末 応募締切
6月中旬 採択通知
(先方政府機関の了承取付,
契約締結後調査開始)

【2回目】
2017年9月上旬 公示(JICAのHP)
9月中旬 募集要項説明会
10月上旬 応募締切
12月下旬 採択通知
(先方政府機関の了承取付,
契約締結後調査開始)

公募対象

中小企業, 中小企業団体のうち事業協同組合, 事業協同小組合, 企業組合, 協業組合, 及び商工組合

採択件数

25件

69件

37件

上限金額 (税込)

850万円
(遠隔地域(東アジア, 東南アジア, 南アジア以外
の地域)を対象とする場合は, 980万円)

3,000万円
(機材(同時携行できる小型の機材を除く)の輸送が必
要な場合は, 5,000万円)

1億円
(複雑化した課題への対応や大規模/高度な製品を導
入する場合は, 1億5,000万円)

協力期間

数か月～1年程度

1～3年程度

負担経費

- ・人件費(外部人材活用費のみ)
- ・旅費
- ・現地活動費
- ・管理費

- ・人件費(外部人材活用費のみ)
- ・旅費
- ・機材輸送費
- ・現地活動費
- ・本邦受入活動費
- ・管理費

- ・人件費(外部人材活用費のみ)
- ・旅費
- ・機材製造・購入・輸送費
- ・現地活動費
- ・本邦受入活動費
- ・管理費

JICA運営費交付金事業(基礎調査, 案件化調査及び普及・実証事業) 最近の採択状況(概要)

【全体像】

●2017年度 第1回公示では, 基礎調査:13件, 案件化調査:36件(3千万円34件、5千万円2件), 普及・実証事業:19件(1億円15件、1.5億円4件)を採択。

【対象分野】

●環境・エネルギー・廃棄物処理, 水の浄化・水処理の分野は, 引き続き応募・採択共に大きな割合を占めるものの, 農業分野の採択割合が最大。

●農業分野の採択案件全体に占める割合は事業開始当初は10%程度であったが, 2017年度第1回公示では2016年度に引き続き20%以上で推移。

【対象地域】

●東南アジア地域への集中傾向が続いている(採択件数の約6割程度)。

【採択された企業の特徴】

●関東圏外に所在する企業が採択件数の約7割を占めている。

●基礎調査・案件化調査では企業規模(資本金/従業員数)にかかわらず採択されているが, 普及・実証事業では企業規模が大きな企業の採択数が多い。
前年度に引き続き製造業が全体の6割程度を占めている。

2017年度第1回 基礎調査 採択企業の分析

○企業の規模は多様

採択企業の約8割が資本金1億円未満で、資本金1000万未満の企業もある。

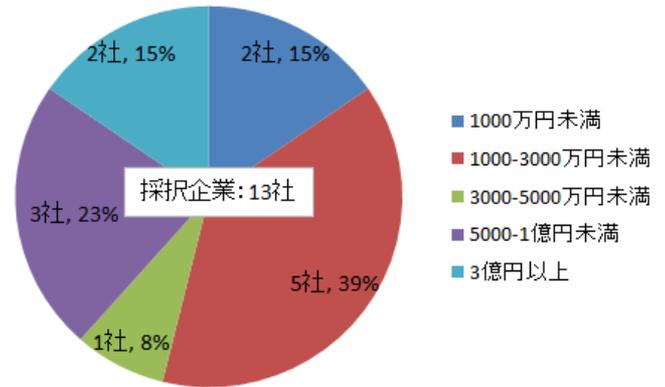
○製造業が全体の46%、次いで卸売業15%

製造業の採択が主。その他に卸売業、サービス業など様々な業種の企業が採択されている。

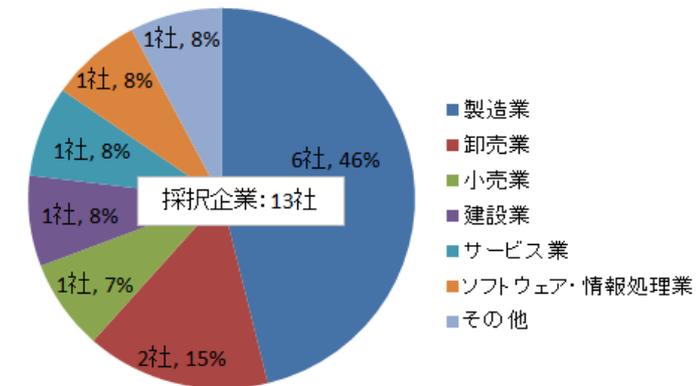
○中部・北陸が過半数を占める

中部・北陸が全体の54%。次いで関東圏が38%。

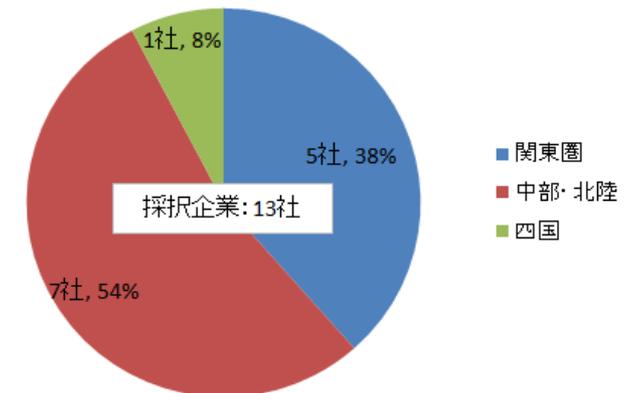
資本金による分布



業種による分布



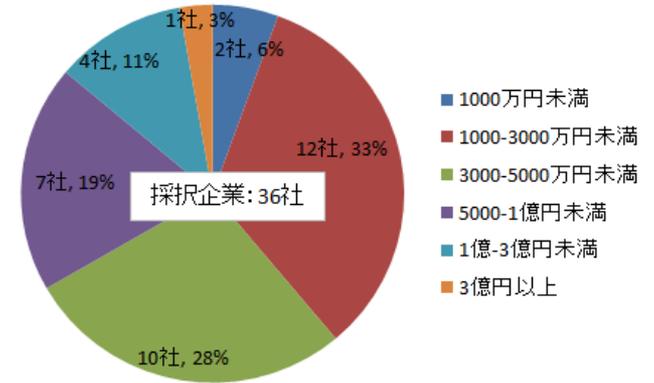
所在地による分布



○企業の規模は多様

採択企業の80%が資本金1億円未満。
資本金1000万未満や3億円以上の企業もある。

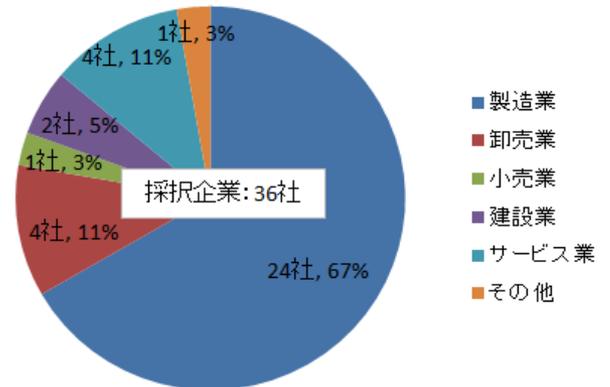
資本金による分布



○製造業が全体の67%。 次いでサービス業と卸売業が11%

製造業・サービス業・卸売行の採
択が主。その他建設業などが採択
されている。

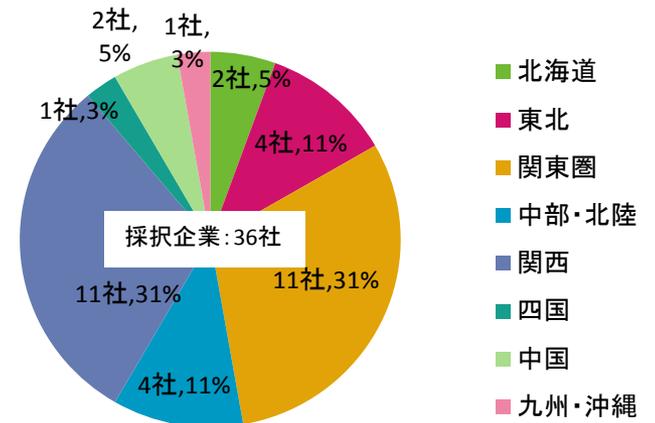
業種による分布



○関東・関西が多いが、全地域に分布

関東圏と関西圏が各々全体の31%、
採択企業はほぼ全地域に分布してい
る。

所在地による分布

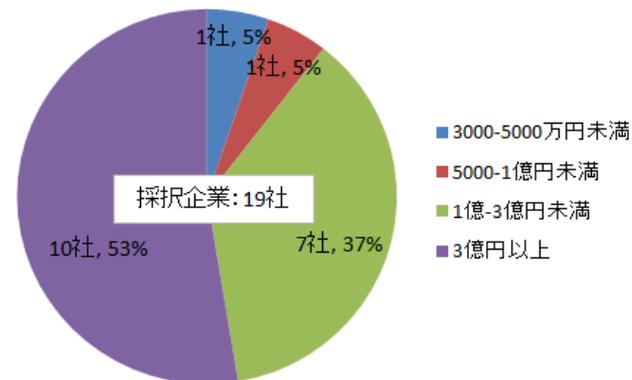


2017年度第1回 普及・実証事業 採択企業の分析

○規模の大きな企業の採択数が多い

資本金1億円以上の企業が9割近くを占める。

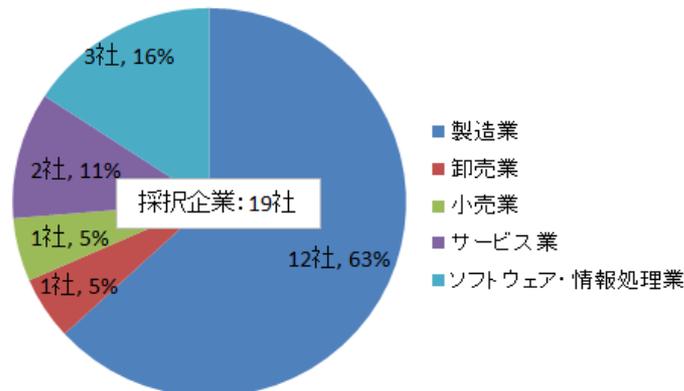
資本金による分布



○製造業が全体の約6割

製造業が最も多い傾向は変わらず。ただしソフトウェア・情報処理業が増えている。

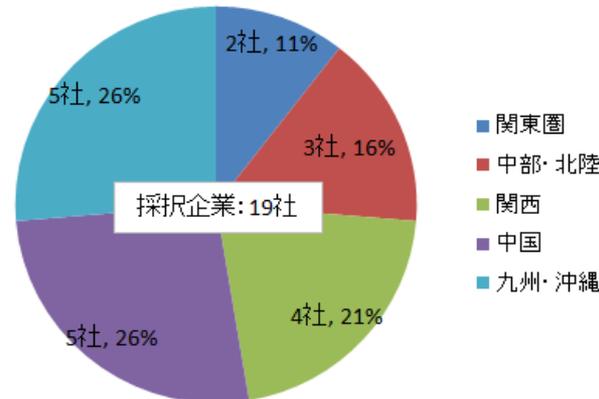
業種による分布



○採択企業が全国に分布。 例年に比べ関東圏の割合が減少

今回は九州・沖縄、中国地方が増加。全国的に広く採択されており、例年に比べ関東圏が少ない。

所在地による分布



中小企業海外展開支援事業 採択件数分布図

北陸	基礎調査	案件化調査	普及・実証	計
富山県	4	7	5	16
石川県	0	7	3	10
福井県	1	2	1	4

北海道	基礎調査	案件化調査	普及・実証	計
札幌	4	8	4	16
帯広	3	1	3	7

関西	基礎調査	案件化調査	普及・実証	計
滋賀県	1	4	2	7
京都府	2	5	3	10
大阪府	3	23	13	39
兵庫県	1	5	2	8
奈良県	1	2	1	4
和歌山県	1	1	0	2

東北	基礎調査	案件化調査	普及・実証	計
青森県	1	0	0	1
秋田県	1	0	0	1
岩手県	1	1	0	2
宮城県	1	6	3	10
山形県	0	3	0	3
福島県	3	3	3	9

中国	基礎調査	案件化調査	普及・実証	計
岡山県	1	4	0	5
鳥取県	0	5	2	7
島根県	2	5	3	10
広島県	1	9	4	14
山口県	0	3	1	4

筑波	基礎調査	案件化調査	普及・実証	計
茨城県	0	2	3	5
栃木県	1	0	0	1

本部	基礎調査	案件化調査	普及・実証	計
東京都	25	51	30	106
埼玉県	4	9	6	19
千葉県	1	3	4	8
群馬県	1	6	3	10
新潟県	3	5	6	14

横浜	基礎調査	案件化調査	普及・実証	計
神奈川県	6	24	11	41
山梨県	2	3	1	6

駒ヶ根	基礎調査	案件化調査	普及・実証	計
長野県	2	2	2	6

中部	基礎調査	案件化調査	普及・実証	計
静岡県	2	5	2	9
愛知県	3	14	7	24
岐阜県	0	2	3	5
三重県	1	3	1	5

四国	基礎調査	案件化調査	普及・実証	計
徳島県	0	3	2	5
香川県	0	3	3	6
愛媛県	0	1	2	3
高知県	0	4	3	7

沖縄	基礎調査	案件化調査	普及・実証	計
沖縄県	0	11	5	16

九州	基礎調査	案件化調査	普及・実証	計
福岡県	1	11	4	16
佐賀県	0	2	1	3
長崎県	0	1	0	1
大分県	1	2	1	4
熊本県	1	2	3	6
宮崎県	0	2	2	4
鹿児島	0	2	3	5

採択に繋がる7つのポイント

1. 製品・技術等による開発課題解決への貢献度

対象国の開発課題の現状が十分に分析されており、提案する製品・技術等がその課題の具体的解決に役立つ提案である。

2. 開発課題解決への道筋に関する分析度

対象国で起きている問題を解決するために、製品・技術等の活用方法を道筋を立てており、かつ、多面的に検討している。

3. 事業・調査計画及び実施体制等の妥当性

提案企業の事業や調査目的を達成するために必要な業務内容、実施方法、工程計画及び要員計画が具体的に計画されている。

4. ODA案件化やビジネス展開に関する仮説熟度

ODA案件化: ODA案件として適切な内容が具体的に計画されている。
ビジネス展開: 目的及び計画が明確かつ具体的である。

5. 他のODA案件との相乗効果期待度

対象国に対する「日本の援助方針」において重要とされている分野や開発課題と、今回提案している内容が合致している。他のODA事業との連携や相乗効果を検討している。

6. 地域経済への貢献度

地方自治体、商工会議所、日本政府が認定した総合特区、大学、企業との連携等、我が国地域経済への貢献が期待できる。

7. 対象国における必要性

製品・技術が対象国で必要とされている、又は必要性が認識されている。

その他のポイント

●対象国の選定は適正か

希望する国で、我が国の協力がどのような分野に力を入れているかを知る。

●積算はしっかりしているか

現地調査、国内作業、人件費及び管理費を上限の中で、バランスよくしっかり計算する。

企業・サイト概要

- 提案企業: 株式会社イセキ開発工機
- 所在地: 東京都港区
- サイト: インドネシア国ジャカルタ市
- 相手国実施機関: ジャカルタ特別州政府・ジャカルタ特別州下水道公社
- 事業実施期間: 2013年9月～2015年12月



地下水インフラの整備

- 大都市の下水道(汚水、浸水対策)、電力・通信、水道等の地下インフラが十分に整備されていない。
- 地下インフラの整備に際して、慢性的な交通渋滞を悪化させずに工事を進めることが求められている。

工事公害・建設廃棄物の少ないクリーンな建設技術が求められている。

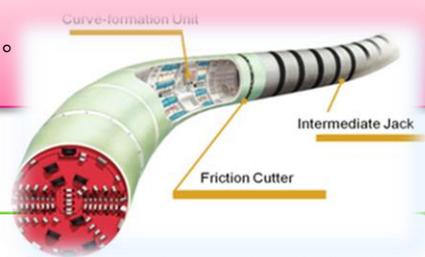
- 広範な土質条件下での掘削が可能。
- 長距離・カーブ推進が可能で、地上の土地占有を最少化。
- 地上操作室から遠隔操作が可能で安全性が高い。
- 最小限の地上開削により、騒音や廃棄物を最少化。

提案企業の準備状況

- 平成24年度外務省委託費による「途上国政府への普及事業」において、ジャカルタの下水管路整備に向けた課題に対して、推進工法技術の適用が有効であることが確認された。
- 同普及事業を通じて、インドネシアの公共事業に同工法を積極採用してもらうために、機材の実証を通じたさらなる普及活動が必要であること、また本格的な展開に向けて、現地でのメンテナンス体制の構築やビジネスモデルの開発が求められることを確認した。

民間提案型普及・実証事業の内容 (JICA事業)

- 提案製品によるデモンストレーション工事の実施、同工事を通じた推進工法の優位性のPR。
- デモ工事におけるカウンターパート人材のOJTや本邦招聘研修を通じた、機材の適切なメンテナンスのための人材育成。
- ビジネス展開のための資機材のサプライチェーン検証、ビジネス拠点の選定、及びビジネスモデルの開発。



現時点でのビジネス展開

- インドネシア公共事業省が発注する放水路敷設案件(約50億円)に推進工法の掘進機及びその運用技術を提供
- 上記契約の直接の受注者はインドネシアの国営施工会社(PT. Wijaya Karya)であるが、平成24年度外務省委託費による「途上国政府への普及事業」を受注した共同企業体が、**PT. Wijaya Karya と掘進機の販売及び、設計施工支援の契約(約16億円)を締結(2014年1月)**
- **事業を通じて連携したヤスタエンジニアリングがベトナムでの下水道円借款案件をJV企業受注(約109億円)**

グジャラート州主要都市ITS事業普及・実証事業 株式会社ゼロ・サム(京都府)

インド国の開発ニーズ

- 人口増加によって生じる都市部の深刻な交通渋滞の緩和
- 道路等ハード面のみでの整備に限界があることから、既存道路のより効率的な利用

普及・実証事業の内容

- アーメダバード市において渋滞情報の取得・提供や迂回情報の提供を行うITSを設置し、交通警察に使用法を指導の上運用し、時間的・経済的損失を解決するモデルを検証する
- ①渋滞緩和効果検証、②カウンターパートへのシステム活用講習、③他都市への展開を調査し、本事業後の展開に向けての事業性判断を行う

提案企業の技術・製品



モバイル通信やクラウドを活用した交通渋滞情報配信システム

- ー 交通情報センサーや携帯電話等のGPS情報より、渋滞情報を生成。
- ー 道路上の交通情報板等に対して、道路の渋滞情報や迂回情報を提供。



アーメダバード市内渋滞状況

インド国側に見込まれる成果

- 道路上でリアルタイム交通渋滞情報を得た利用者が代替ルートを選択し、交通渋滞が緩和される
- 交通事故などインシデント発生時に、交通警察がITSを利用し効率的に情報を発信できる
- 広告収益を含むビジネスモデルにより、他都市でもITS導入が可能となる

日本企業側の成果

現状

- ITSと連動するスマートフォン向けナビゲーションアプリ等の開発
- 2014年5月現地共同出資会社設立
- **2015年11月アーメダバード市と30年間のPPP契約(交通情報板7基他)**

今後

- ITSシステムのアーメダバード市全域、グジャラート州の他の主要都市(スーラト市、ヴァドーダラ市、ラージコート市等)への展開

乾燥地節水型農業技術普及・実証事業 株式会社鳥取再資源化研究所(鳥取県)

H25補正
普及・実証
事業

モロッコ国の開発ニーズ

- 慢性的な水不足により農業用水確保にかかるコストは年々上昇し、水の有効活用が必要
- 灌漑整備が進み、試験レベルで保水材が用いられるも、質に問題があり普及に至っていない中、耐久性と安全面に優れた保水材が必要

普及・実証事業の内容

- スス・マッサ地域農業開発公団(ORMVASM)研究施設および周辺モデル農家での製品導入による野菜栽培実証/栽培指導、普及
- ORMVASM関係者への技術指導(製品敷設方法、水の消費量・土壌水分の測量技術など)
- 小規模農家のための補助金調査および紹介

中小企業の技術・製品

ガラスびん

貝殻



土壌改良材

- 細孔に水が貯えられ保水性が高まり、節水化を実現する。
- 同じ灌水量でより多くの水分を根が吸収できるため、農作物収量増加につながる。
- 環境負荷が無い(主原材料がガラスであるため長期間の利用で摩耗した場合でも土壌に還すことに問題はない。)

モロッコ側に見込まれる成果

- 水の消費量の低減
- 農作物収量増加による所得水準の向上
- 農業付加価値額の向上
- 気候変動による少雨化に対する農業の安定生産の確保

日本企業側の成果

現状

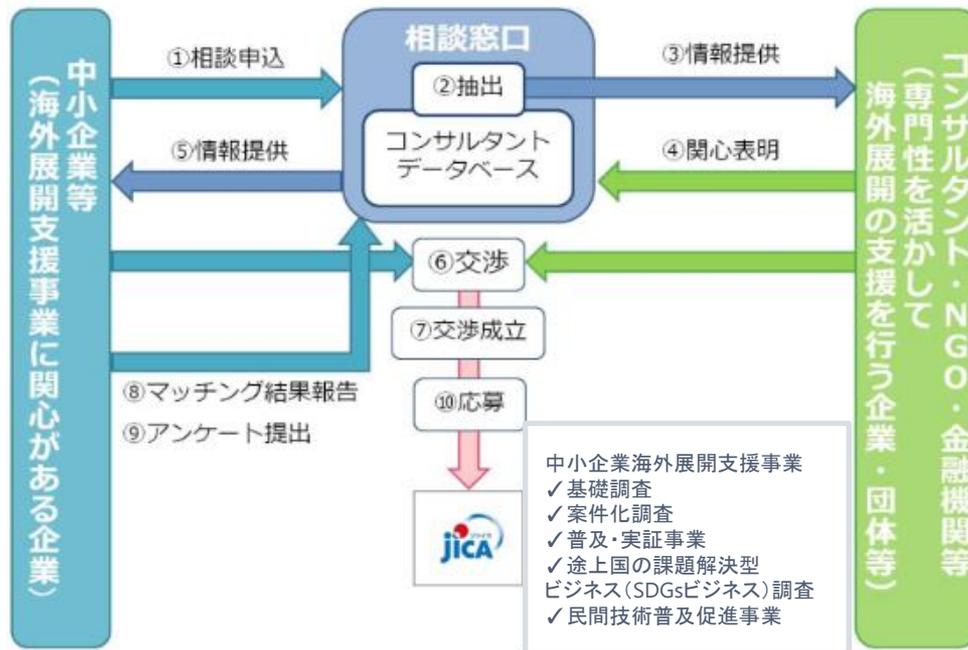
- 世界トップクラスの乾燥地研究を行う鳥取大学との連携
- モロッコ全土を対象とした販売拡大を目的とした現地法人設立
- 国際機関(IOM)との提携を通じたソマリアでの実証試験の立ち上げ

今後

- 鳥取県の乾燥地研究を生かした、県内産業の高付加価値化の推進
- アジア・中近東・中南米などアフリカ外の乾燥地への展開

中小企業とコンサルタント等のマッチング相談窓口

- ・ JICAでは、ODAを活用した中小企業海外展開支援事業への応募を検討する中小企業向けに、コンサルタント等とのマッチング相談窓口を開設。(https://www.idj.co.jp/?page_id=5981)
- ・ 相談窓口では、コンサルタント企業等の情報をデータベース化し、JICA中小企業海外展開支援事業への応募に向けた中小企業からのコンサルタント選定等の相談の際に活用。
- ・ 中小企業からの要望(海外展開を目指す「分野」,「地域」,「国」等)を踏まえ、データベースに登録されたコンサルタント企業等を照合のうえ、コンサルタント企業等に関心を確認。



[JICA 相談窓口受託事業者]

国際開発ジャーナル社

〒102-0083

東京都千代田区麹町 3-2-4 麹町HFビル9階

相談窓口担当: 和泉・高井・屋代

電話: 03-3221-5585

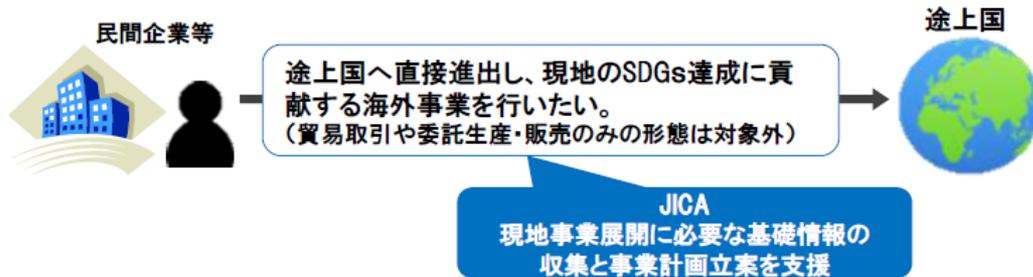
メール: matching@idj.co.jp

途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査

旧: 協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

事業概要

途上国におけるSDGs達成に貢献するビジネス(SDGsビジネス)の事業化に向けて、ビジネスモデルの策定や事業計画作成のための現地調査を支援する。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



SDGs(Sustainable Development Goals持続可能な開発目標)

とは、2015年9月の国連サミットにおいて採択された17の目標であり、2030年までに達成することを目標に、国際社会は力を結集して「誰一人取り残さない」社会の実現を目指している。

対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在国
対象者	本邦登記法人
事業経費/期間	1件5,000万円を上限 / 最大3年間
負担経費	旅費, 機材輸送費, 現地活動費, 外部人材活用費, 管理費
対象分野	SDGsビジネス(途上国のSDGs達成に貢献するビジネス)
採択予定件数	年10~20件程度(年1~2回公募)

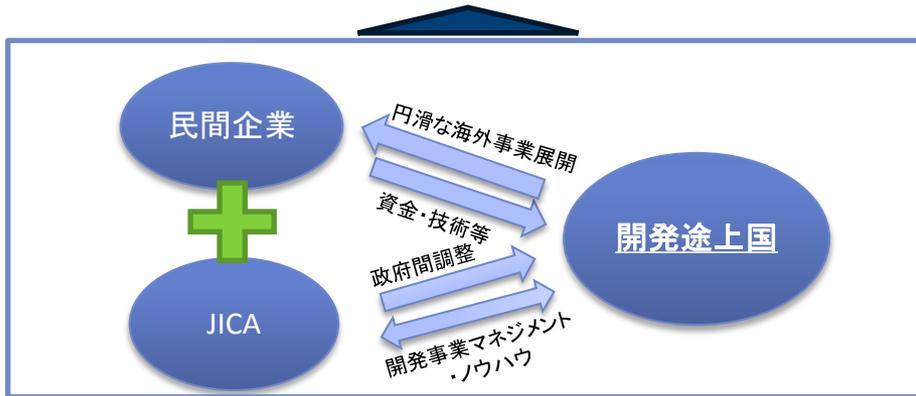
開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業

事業概要

開発途上国の政府関係者を主な対象とする本邦での研修や現地でのセミナー等を通じて、日本企業が持つ優れた製品、技術、システム等への理解を促すとともに、開発への活用可能性検討を行うことを目的とした公募型事業。

効果

- ・民間企業にとっては、対象国における自社の技術、製品、システムへの認知度の向上、公共性の高いビジネスの具体的な展開、途上国政府関係者との間の人的ネットワーク形成等の効果が期待できる。
- ・JICAにとっては、当該事業及びその後の民間企業の事業展開を通じ、開発途上国の課題解決に貢献できる効果がある。

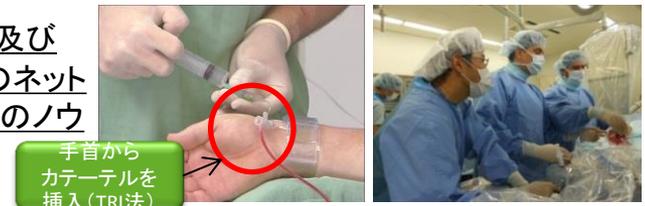


具体的な実施事例

—テルモ社との連携(中南米諸国)—

- 虚血性心疾患が死因の上位を占める中南米4か国(メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、コロンビア)にて、我が国で主流であるTRI法(手首から挿入するカテーテル術)を紹介・普及を図る事業。
- TRI法の普及とともに、テルモ社のカテーテルデバイスのシェア拡大を通じ、各国における持続的かつ迅速な社会開発に貢献することを目指す。(JICAとの連携を含め、メキシコにおいて実績あり(TRI法:5%(2009年)→30%(2014年))
- 各国の国立病院の医師等合計約40名に対し、日本での研修実施。半年後に現地でのフォローアップ指導を実施。日本のトップドクター等によりTRI法の技術指導と、各国の医師、保健省高官等を広く対象とするセミナーも実施。

(JICAは各国政府及び公的医療機関とのネットワーク、技術移転のノウハウ等を共有)



対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在国
対象者	本邦登記法人(外国会社、特定非営利活動法人及び自治体は除く)
事業経費/期間	1件2,000万円を上限/最大2年間(健康・医療/インフラシステム輸出特別枠は5,000万円が上限)
対象分野	途上国の経済社会開発に効果のある分野(運輸交通、エネルギー、保健医療、水環境、農業、防災、情報通信等)
採択予定件数	年2回公募/1回の公募当たり10件程度(2013年度から89案件を採択)

事業概要

途上国政府の要望や開発ニーズに基づき、日本の中小企業の製品を供与することを通じ、その途上国の経済社会開発を支援するのみならず、その中小企業の製品に対する認知度の向上を図り、継続的な需要を創出し、日本の中小企業の海外展開を力強く支援するもの。

中小企業製品の調達は、途上国の要請内容に基づき、調達代理機関が競争入札により行う。

本事業に有益と考えられる中小企業製品の例

分野	具体例
環境・エネルギー・廃棄物処理	再生可能エネルギー発電, バイオトイレ, 雨量監視システム 等
水の浄化・水処理	水質測定機材, 浄水器 等
職業訓練・産業育成	研削盤, 工作用機器, 検査・測定機器 等
福祉	車いす, リハビリ用品, 介護機材, 点字プリンター 等
農業	灌漑ポンプ, 収穫・加工用機械 等
医療保健	X線撮影装置, 分娩監視装置, 歯科機器 等
教育	理科教材, 理科実験器具 等
防災・災害対策等	仮設用照明器具, 災害救助用機材 等

民間連携ボランティア

グローバルな社員を育成し、途上国のネットワークを構築するために…

2012年度から新たにスタートした、企業の社員を青年海外協力隊やシニア海外ボランティアとして途上国に派遣する制度。途上国でのボランティア経験を通じ、グローバル社会で活躍できる人材育成と共に現地ネットワークの構築等が可能になる。派遣国や職種、派遣期間を企業のニーズを踏まえて調整することができる。

**中小企業の
要望に応じ
カスタマイズ**

対象国

- 全世界の開発途上国 約70か国。

対象分野

- 行政、公共事業、農林水産、加工、保健衛生、教育、スポーツなどの分野において、マーケティング、コミュニティ開発、観光、環境教育、コンピュータ技術など120種類以上の職種を対象。

対象者

- 20歳～39歳は青年海外協力隊として、40歳～69歳はシニア海外ボランティアとして派遣されます。

派遣期間

- 原則1～2年

選考

- JICAが書類選考、面接、語学力審査、健康診断判定を実施。

派遣前訓練

(1年以上の長期派遣の場合。1年未満の短期派遣の場合は、2～7日間の派遣前研修。)

- 70日間の合宿形式(JICA訓練施設)(シニア海外ボランティアについては35日間)。
- 現地語学を中心に異文化理解、活動手法、安全管理、健康管理の知識を習得。
- 英・仏・西語、タイ語、ベトナム語、クメール語、インドネシア語など22か国語。

派遣実績:94名
派遣予定:3名
(※2018年3月31日時点)

外務省相談窓口

外務省国際協力局 開発協力総括課

TEL: 03-5501-8000 (内線3964)

FAX: 03-5501-8372

MAIL: odakanminrenkei@mofa.go.jp

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kanmin/chusho.html>

住所: 〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1



JICA相談窓口

独立行政法人国際協力機構

国内事業部 中小企業支援調査課 TEL: 03-5226-9283 MAIL: pdtfs@jica.go.jp

国内事業部 中小企業支援事業課 TEL: 03-5226-6333 MAIL: pdtos@jica.go.jp

民間連携事業部 連携推進課 TEL: 03-5226-6960 MAIL: ostpp-contact@jica.go.jp

http://www.jica.go.jp/sme_support/

住所: 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25二番町センタービル

企業所在地のある都道府県を所管している国内機関一覧

http://www.jica.go.jp/sme_support/inquiry.html

